

2021年6月30日

第15期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）
貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

株式会社 阪急オアシス

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	51,142	(負債の部)	37,609
流動資産	13,139	流動負債	18,421
現金及び預金	1,241	買掛金	7,411
売掛金	5,152	1年内返済予定の 長期借入金	1,605
リース投資資産	20	リース債務	579
商品	1,801	未払金	3,223
貯蔵品	81	未払費用	973
前払費用	686	未払法人税等	191
短期貸付金	2,348	前受金	235
未収入金	1,756	預り金	3,567
その他	66	賞与引当金	63
貸倒引当金	△ 16	ポイント引当金	495
		店舗閉鎖損失引当金	37
		資産除去債務	35
		その他	0
固定資産	38,002	固定負債	19,187
有形固定資産	25,971	長期借入金	3,287
建物及び構築物	8,421	リース債務	10,698
機械及び装置	469	退職給付引当金	2,017
器具及び備品	1,192	役員退職慰労引当金	41
土地	8,387	長期預り保証金	1,843
リース資産	7,374	資産除去債務	1,226
建設仮勘定	125	その他	72
無形固定資産	3,048	(純資産の部)	13,532
借地権	170	株主資本	14,012
ソフトウェア	108	資本金	100
のれん	2,704	資本剰余金	19,976
施設利用権	64	資本準備金	25
		その他資本剰余金	19,951
投資その他の資産	8,982	利益剰余金	△ 6,064
投資有価証券	2	その他利益剰余金	△ 6,064
長期前払費用	194	固定資産圧縮積立金	1
差入保証金	5,006	繰越利益剰余金	△ 6,065
長期貸付金	1,484		
繰延税金資産	1,926	評価・換算差額等	△ 479
長期リース投資資産	194	土地再評価差額金	△ 479
その他	181		
貸倒引当金	△ 7		
資産合計	51,142	負債・純資産合計	51,142

損益計算書

2020年4月 1日から
2021年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		110,762
売 上 原 価		80,880
売 上 総 利 益		29,882
そ の 他 営 業 収 入		7,095
営 業 総 利 益		36,977
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		35,461
営 業 利 益		1,515
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	17	
そ の 他	35	53
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	337	
グ ル ー プ 運 営 負 担 金	214	
そ の 他	115	667
経 常 利 益		901
特 別 利 益		
違 約 金 収 入	365	
助 成 金 収 入	3	368
特 別 損 失		
減 損 損 失	962	
店 舗 閉 鎖 損 失	44	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 に よ る 損 失	16	
固 定 資 産 除 却 損	5	1,028
税 引 前 当 期 純 利 益		242
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		242
法 人 税 等 調 整 額		△ 800
当 期 純 利 益		799

株主資本等変動計算書

2020年4月 1日から

2021年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
					固定資 産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	25	19,951	19,976	5	△ 6,560	△ 6,555	13,521
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	△ 308	△ 308	△ 308
遡及処理後当期首残高	100	25	19,951	19,976	5	△ 6,868	△ 6,863	13,212
当期変動額								
当期純利益	-	-	-	-	-	799	799	799
固定資産圧縮積立金の 取崩	-	-	-	-	△ 3	3	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 3	803	799	799
当期末残高	100	25	19,951	19,976	1	△ 6,065	△ 6,064	14,012

	評価・換算差額等		純資産 合計
	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	△ 479	△ 479	13,041
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	△ 308
遡及処理後当期首残高	△ 479	△ 479	12,732
当期変動額			
当期純利益	-	-	799
固定資産圧縮積立金の 取崩	-	-	-
当期変動額合計	-	-	799
当期末残高	△ 479	△ 479	13,532

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

売価還元法による低価法

なお、生鮮品につきましては最終仕入原価法を採用しております。

貯 蔵 品

最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法

なお、のれんについては発生日以後20年間で均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましても、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましても、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
ポイント引当金	販売促進のためのポイント制度において、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 (2) 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
店舗閉鎖損失引当金	店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。
-----------	---

会計方針の変更に関する注記

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

商品の評価方法は、従来、売価還元法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、株式会社イズミヤ及びカナート株式会社とのシステム統合に伴い、算定に必要なデータの入手が可能となったため、当事業年度より売価還元法による低価法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、その変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は308百万円減少しております。

会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の発生時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、業績及び財産の状況に重要な影響を与える可能性があります。

これらの見積りに基づき貸借対照表に計上した金額は以下の通りです。

繰延税金資産	1,926百万円
--------	----------

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,581 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,348 百万円
短期金銭債務	1,923 百万円
長期金銭債務	3,093 百万円

3. 直接減額による圧縮記帳

国庫補助金を受け入れたことにより、有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりです。

建物及び構築物	25 百万円
機械及び装置	35 百万円
器具及び備品	34 百万円
合計	95 百万円

また、都市再開発法による第一種市街地再開発事業の施行に伴う権利変換により、有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は、次のとおりです。

土地	13 百万円
建物	38 百万円
合計	52 百万円

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額（税効果部分を除く。）を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

(2) 再評価を行った年月日 2002年2月28日

(3) 「土地の再評価に関する法律」第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △ 572 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
その他営業収入	82 百万円
販売費及び一般管理費	1,000 百万円
営業取引以外の取引による取引高	245 百万円

2. 違約金収入

店舗テナントとの賃貸借契約の中途解約に伴うテナント先からの解約違約金です。

3. 減損損失

当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

資産グループ	場所	用途	種類	減損損失
福島ふくまる通り57店	大阪府大阪市	店舗	建物及び構築物等	336
茨木大手町店	大阪府茨木市	店舗	リース資産等	165
千里山竹園店	大阪府吹田市	店舗	器具及び備品等	81
旧服部店	大阪府豊中市	貸与資産	土地等	74
南茨木店（仮設）	大阪府茨木市	店舗	建物及び構築物等	60
尼崎潮江店	兵庫県尼崎市	店舗	建物及び構築物等	58
枚方出口店	大阪府枚方市	店舗	建物及び構築物等	43
ルクア大阪店	大阪府大阪市	店舗	建物及び構築物等	43
守口店	大阪府守口市	店舗	器具及び備品等	13
山科店	京都府京都市	店舗	器具及び備品等	12
塚本店	大阪府大阪市	店舗	器具及び備品等	10
富田店他14店舗	—	店舗	器具及び備品等	61

当社は、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、賃貸不動産については物件ごとに一つの資産グループとしております。

競争環境の激化に伴って営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び閉店の意思決定をした店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 962百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地 69百万円、建物及び構築物 500百万円、機械及び装置 26百万円、器具及び備品 261百万円、リース資産 82百万円、施設利用権 19百万円及びソフトウェア 1百万円であります。

回収可能価額は主に使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。

また、一部の資産グループは正味売却価額を使用しており、売却見込額に基づいて評価しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数 普通株式 2,000株

剰余金の配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2021年6月18日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	239 百万円
②配当の原資	資本剰余金
③1株当たりの配当額	119,965円34銭
④基準日	2021年3月31日
⑤効力発生日	2021年6月22日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に基づき、親会社からの借入により資金を調達しております。
また、キャッシュ・マネジメント・システムにより、設備投資等で資金不足が生じる場合は親会社からの借入により資金を調達し、資金余剰が生じる場合は同社に貸付を行っています。
当社は、営業債権である売掛金について、営業部門の責任者が経理部門と協力して、主要な取引の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注) 2 参照)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,241	1,241	-
(2)売掛金	5,152	5,152	-
(3)未収入金	1,756	1,756	-
(4)短期貸付金	2,348	2,348	-
(5)長期貸付金	1,484	1,555	70
資産計	11,983	12,054	70
(1)買掛金	7,411	7,411	-
(2)未払金	3,223	3,223	-
(3)未払費用	973	973	-
(4)預り金	3,567	3,567	-
(5)長期借入金 ※1	4,892	4,866	△ 26
(6)リース債務 ※2	11,278	11,078	△ 200
負債計	31,347	31,120	△ 226

※1 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

※2 1年内支払予定のリース債務を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金及び(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払費用及び(4)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利息の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)リース債務

リース債務の時価については、元利息の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
差入保証金	5,006
長期預り保証金	1,843

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、次の通りです。

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	697 百万円
土地評価損	472 百万円
減損損失	2,639 百万円
資産除去債務	436 百万円
その他	527 百万円
<hr/>	
繰延税金資産小計	4,773 百万円
評価性引当額	△ 2,135 百万円
<hr/>	
繰延税金資産合計	2,637 百万円
 (繰延税金負債)	
土地評価益	△ 447 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 0 百万円
その他	△ 262 百万円
<hr/>	
繰延税金負債合計	△ 710 百万円
<hr/>	
繰延税金資産の純額	1,926 百万円

上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が165百万円ありますが、評価性引当額165百万円を控除し、繰延税金資産として計上はありません。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	(被所有) 間接100%	役員の兼任	グループ運営 負担金の支払	214	未払費用	236
				CMSによる 資金の貸付	1,791	短期貸付金	2,348
				利息の受取	5		
				資金の借入	2,867	1年内返済予定 の長期借入金	1,605
				資金の返済	4,640		
				利息の支払	25	長期借入金	3,093

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 資金の借入・貸付については、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム
(CMS) による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

また、CMSによる取引金額については前事業年度末残高からの増減額を表示しております。

兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)阪急阪神 百貨店	—	役員の兼任	仕入の代行	6,452	未収入金	579
				手数料収入	34		
	(株)ペルソナ	—	—	電子マネー 売掛	23,949	売掛金	1,836
				電子マネー 手数料	97		
				電子マネー 預り	34,278	預り金	2,849

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 手数料については、同業他社の料率を勘案し合理的に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	6,766,318円61銭
2. 1株当たり当期純利益	399,884円48銭